

八王子市地球温暖化対策地域推進計画(素案)に対する
パブリックコメント実施結果について

1 実施概要

八王子市地球温暖化対策地域推進計画(素案)を環境政策課窓口、事務所、市民センター、図書館、市政資料室、クールセンター八王子にて配布・公表し、市ホームページに掲載して意見募集を行った。

2 意見募集期間

令和4年(2022年)10月1日(土)から令和4年(2022年)10月31日(月)まで

3 意見募集方法

郵送、FAX、Eメール、オンライン、直接持参

4 意見提出者数及び提出方法内訳

(1)意見提出者数 29人(175件)※うち対象外5人(40件)

(2)提出方法の内訳(対象外を含む)

郵送	FAX	Eメール	オンライン	直接持参
1人	2人	22人	4人	-

(3)意見の内訳(対象外を含む)

1	第1章に関する事	1件	6	第6章に関する事	15件
2	第2章に関する事	3件	7	第7章に関する事	3件
3	第3章に関する事	4件	8	第8章に関する事	6件
4	第4章に関する事	30件	9	その他全般に関する事	26件
5	第5章に関する事	87件			

5-1 意見の概要と市の考え方

番号	ご意見	市の考え方
第1章に関すること		
1	2ページの図について、中央の文字が欠けているようで意味が分からない。	いただいたご意見について、気候変動適応法及び地球温暖化対策の推進に関する法律が国の法律であること関連付けていることを示したものになります。ご意見を参考にわかりやすいよう変更します。
第2章に関すること		
2	「努力を追及する」(9ページ)は「努力を追求する」に修正したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
2	12ページの図表が小さくて読めない。	わかりやすい図表に変更します。
第3章に関すること		
3	19ページの「八王子市の自動車別保有台数」について、他のグラフと合わせて西暦表記のほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
3	「2 温室効果ガスの排出状況」(20、21ページ)はどのように計算しているのかを明示してほしい。	温室効果ガスの排出状況においては、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む「オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」」により算出しているデータを使用しています。なお、毎年の排出状況は、市HPの「八王子市内の温室効果ガス排出量」で公表しています。
3	20ページの表について、ハイドロフルオロカーボン類が近年増加している。法令により大気放出は厳しく抑制されており、八王子市内での大気放出は少ないのではないか。	ハイドロフルオロカーボン類は、代替フロンとしてエアコン等の冷媒用途における排出量が急増しています。日本全体の排出量についても、本市と同様に右肩上がりになっており、国は温室効果の少ない冷媒への転換を目指しています。
第4章に関すること		
4	「市民・事業者・市が一丸となり」(26ページ)と「市民・事業者・行政の「オール八王子」」(27ページ)は表現を統一したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
4	27ページの「2030年度削減目標の二酸化炭素排出量部門別削減率」について、「合計値が合わない場合があります」とあるのに合計値がないのは矛盾している。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
4	八王子市は都内最大の市であるから、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比46%ではなく50%としてほしい。また、2050年度の実質ゼロについても、「2050年度を待たず極力早い達成をめざす」としてほしい。	本計画においては、国が掲げる目標と整合を図り、目標値を設定しているところですが、まずはこの削減目標に向けて、施策を着実に実行し、早期に達成することを目指します。さらに高みを目指し、東京都が掲げる「カーボンハーフ」に向けて取り組みをすすめます。

	※同趣旨の意見1件	このことから、原案のままとさせていただきます。
4	ZEH、ZEB がイメージできない。具体的な例や数値等をコラムで示してほしい。	いただいたご意見は、コラム等で補足します。
4	「デジタル技術を活用した脱炭素化の推進」(29ページ)とあるが、具体的にどのような活用方法があるのか示してほしい。 ※同趣旨の意見3件	いただいたご意見は、コラム等で補足します。
4	「畜エネ」(29ページ)は「蓄エネ」と表記したほうが良いと思う。 ※同趣旨の意見4件	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
4	「今後の新規事業については原則 ZEB Ready 相当以上を前提とする」(31 ページ)とあるが、これは ZEB Ready とした上で PPA 事業を活用することか。市が自前で太陽光発電設備や蓄電池システムを設置しないという判断の根拠を示してほしい。	新規事業における ZEB Ready は、太陽光発電システムの設置についても同時に検討することとなりますが、PPA 事業に限らずに最適な導入方法を検討します。
4	「取組1 特定エリアでのゼロカーボン実現のまちの構成」「取組2 公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入」(31ページ)について、ぜひ目指す水準の達成に向けて取組を推進していただきたい。	いただいたご意見を基に、推進していきます。
4	公共施設のみならず民間企業にも PPA 事業を推進してほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
4	「エネルギー消費量を減らす余地を考え」(32ページ)は「エネルギー消費量の削減を図り」と修正したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
4	32ページの削減へのロードマップにおいて「森林整備・保全活動」が挙げられているところ、樹林地の整備する方法の確立、整備する人材の確保、バイオマスエネルギーの利用拡充と炭素の形での蓄積を推進してほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
4	32ページの表について、「廃プラスチックの促進」は「廃プラスチックの利用促進」に直したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
4	「脱炭素型ライフスタイルへの転換は、生活に我慢を強いるものではなく、また、地球温暖化対策だけのものではなく、一人ひとりの生活がより快適で健康になること、すなわち Well-Being の実現や QOL の向上を同時に達成することを目指します。」(33ページ)との考え方はとても重要であると思う。ぜひその部分を強調して今後市民への呼びかけを行ってほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
4	35ページの表の年度表記には西暦も併記したほうが	いただいたご意見を参考に表現を変更します。

	良いと思う。	
第5章に関すること		
5	「一人あたり年間約 57.2kg-CO ₂ の削減が必要」(39ページ)とあるが、杉何本分に相当するかを入れると良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	第5章は区域施策編と題しているところ、39ページにて「一人あたり年間約 57.2kg-CO ₂ の削減が必要」(家庭部門の電気、ガス、水道から削減する CO ₂)と「市民一人あたり年間 3,580kg-CO ₂ 排出しています」(5部門すべての CO ₂)が並列になっており、全体構成の整理が必要と考える。	第5章1「家庭でできる取組」は、市民一人ひとりがご自身で取り組んでいただく時の目安として示しています。いただいたご意見を参考に、表現を変更します。
5	「年間約 1.6%の削減をコツコツ続けることで目標を達成することができます」(39ページ)とある一方、27ページでは民生家庭の削減率の目標は 66.3%となっている。1.6%では目標を達成できないように思うが、算出方法を教えてほしい。	ご意見の削減量(57.2kg-CO ₂)については、家庭分野における市民一人あたりの CO ₂ 排出量に削減率 66.3%削減を当てはめたものになります。これに対し、全分野の市民一人あたりの CO ₂ 排出量(3580kg-CO ₂)の割合が 1.6%削減(57.2/3580≒1.6%)となります。市民の省エネ行動の目安として削減量を示しているところですが、いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	4ページに記載されている5部門(産業、民生家庭、民生業務、運輸、廃棄物)のうち家庭と事業所の2部門しか取組が記載されていない。また、5部門の名称と区域の関係がわからない。	第5章1及び2については、市民・事業者がご自身で取り組んでいただく例として示し、各取組においては、様々な部門に影響します。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
5	39～41ページの省エネ行動による CO ₂ 削減量は一人あたりなのか、世帯あたりなのか。削減量は使用している機器の容量や製造年などの条件により変わるため、条件を記載せずに数値のみを示すのは誤解を招くと思う。	省エネ行動における CO ₂ 削減量は、市民の省エネ行動の目安として、出典元から参照しています。いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	「白熱電球を LED 電球に交換する」「電球型蛍光灯を LED 電球に交換する」(40ページ)とあるが、4年前の東京都の白熱電球と LED 電球の無料交換事業で白熱電球を使用している家庭は少数となっていることから、これらの記載は削除したほうが良いと考える。	ご意見のとおり、LED の普及率は高くなっているところと考えていますが、白熱電球から LED への変更の効果については、引き続き掲載していく必要があることから、原案のままさせていただきます。
5	「再生可能エネルギー比率の高い電力会社から電気を購入すること」(41ページ)を省エネ行動の表に入れるべきではないか。	いただいたご意見は参考とさせていただきます。なお、P39「家庭でできる取組」では、家庭でできるエネルギーを低減する方法として省エネ行動を提示しております。
5	地球温暖化対策の取組について、八王子 FM にて啓発番組を放送することを希望する。きっかけや動機付	八王子 FM については、「STAR RADIO COOL CHOICE」や「広報はちおうじ」の番組において、八

	<p>け、仲間意識等、幅広い題材を情報発信することで、市民が環境配慮行動を日々の生活の中で実践するように導く一助になると思う。</p>	<p>王子市地球温暖化防止活動推進センターと連携して地球温暖化対策の情報発信をしております。引き続き、あらゆる手段において、地球温暖化対策の情報発信を行います。</p>
5	<p>市内大学等でのCO₂削減の研究の事業費を補助する仕組みづくりを希望する。</p>	<p>いただいたご意見は、関連部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>「排出量取引、Jクレジット」の考え方を引用し、市民自らが日常の活動の中でどれくらいCO₂が削減できたか計算し、達成度を確認することで意識高揚を図ると良いと思う。</p>	<p>いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>既存の住宅でエネルギーの出入りが特に多い窓、壁の断熱改修工事に対して、市などで一定額の補助を行い、ZEH化を進めると良いと思う。</p>	<p>市では居住環境整備補助金による既存住宅の省エネ化に対する支援を行っております。国や都の制度も含め、家庭の省エネに関する情報発信を行ってまいります。</p>
5	<p>家庭からの二酸化炭素排出量は全体の1/3であるにもかかわらず、「市民一人当たりの二酸化炭素排出量」(44ページ)が成果指標となっている理由がわからない。</p>	<p>温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると、全体の約6割が家計によるものという報告もあり、2030年の削減目標の達成や脱炭素社会の実現のためには、市民一人ひとりが地球温暖化対策に取り組んでいく必要があると考えているため、原案のままさせていただきます。</p>
5	<p>重点プロジェクト1「家庭における環境配慮行動の推進」について、「再エネ電力の購入」、「次世代自動車(EV、FCV、PHEV、HV等)」(44ページ)とあるが、積極的な補助金給付などの施策に取り組んでほしい。また、それらの具体的な数値やこれらの取組を考慮したときの試算も計画に入れてほしい。</p>	<p>いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。なお、補助金につきましては、国や都の制度も含め、家庭の省エネに関する情報発信を行ってまいります。</p>
5	<p>重点プロジェクト1「家庭における環境配慮行動の推進」にて「ゼロカーボンシティの実現に向けた視点」として7項目をあげているが、「脱炭素型ライフスタイルへの転換」以外の項目は多額の費用を必要とする。「COOL CHOICE」などの環境配慮行動にインセンティブを持たせる項目に変更してはいかがか。</p>	<p>ゼロカーボンシティの実現に向けていずれも必要な視点であると考えているため、原案のままさせていただきます。</p>
5	<p>市民が省エネ行動に取組むには二酸化炭素排出量等の見える化が必要だが、「はちおうじ省エネ国」のエネルギー消費量チェックシート提出者はごくわずかである。そこで、エネルギー消費量チェックシートに変わり、環境家計簿システムの採用を提案する。環境家計簿はごみ収集カレンダーを活用したものやスマホ等で使うインターネット環境家計簿があり、市民が手軽に参加できるものである。</p>	<p>ご意見の「はちおうじ省エネ国」のエネルギー消費量チェックシートにおいて、エネルギーの使用状況をご自身で把握できるような仕組みを提供しているところです。今後、市民一人ひとりのエネルギーの見える化の普及は、課題であることから、取組の参考とさせていただきます。</p>

5	個人設置の太陽光パネルはメンテナンスや廃棄が適正に行われぬ恐れがあるので、事業者によるリース方式を進めたほうが良いと思う。	重点プロジェクト1「取組の柱1-2」の「初期費用が不要な再生可能エネルギー導入促進」において、事業者所有の再生可能エネルギー導入を進めています。
5	「省エネ住宅の推進」「省エネ改修工事への補助金」(45 ページ)について、それぞれ「省エネ省 CO ₂ 住宅の推進」「省エネ省 CO ₂ 改修工事への補助金」とすることを提案する。また、省 CO ₂ と停電対策を両立できる「環境配慮と停電対策を両立できる家庭用燃料電離の普及推進」を取組に加えてはどうか。	「省 CO ₂ 」の追記については、省エネルギー＝CO ₂ 削減になり、重複するため、原案のままとさせていただきます。 また、環境配慮につながる特定の機器につきまして、掲載しませんが、家庭の省エネに関する周知などに活かせるよう検討していきます。
5	「省エネ性能の高い家電・設備の支援・情報発信」(45 ページ)について、家電・設備のみならずトイレやバスルームなどの住宅設備も省エネ性能が進歩しているため、「省エネ性能の高い住設機器」とすることを提案する。	ご意見につきまして、現在の内容の方がわかりやすいと考えるため、原案のままとさせていただきます。
5	「取組の柱 1-1 意識の醸成」(45ページ)に関連して、市の施設や小中学校に「ゼロカーボンシティ宣言」の広告の横断幕を設置し、広報・啓発につとめることが重要と考える。その際、「脱炭素で明るい未来を、豊かな暮らしを」などわかりやすいスローガンを付けてほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	「家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の普及促進」(45ページ)とあるが、設置費用が高額であり、省エネ効果が期待できない。エネルギーの見える化には環境家計簿が有効と考える。	HEMS の利用によるエネルギーの見える化で、現状を把握し、省エネ意識の高まりにつながるものとするため、原案のままとさせていただきます。
5	V2G は災害時、停電時の実効性を確保するため、登録制度等の運用ルールの明確化が必要と考える。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	重点プロジェクト2「事業者における環境配慮行動の推進」の成果目標について、具体的な二酸化炭素排出量を指標にできないか。	設備の省エネ改修、事業者による省エネ型経営の普及による省エネが有効であると考えられるため、原案のままとさせていただきます。
5	「取組の柱 2-1 意識の醸成・連携の強化」(47 ページ)について、積極的かつ具体的な取組項目が明記されているため賛同します。	ゼロカーボンシティの実現に向けて、産官学で連携して取組を進めていきます。
5	業態・成果・必要工数の点からエコアクション21よりも ISO14001 のほうが適している事業者も多くあり、ISO のほうが有効ではないか。	ご意見のとおり ISO14001 は、環境マネジメントシステムとして効果が高いと存じますが、中小事業者向けにはよりハードルの低いエコアクション 21 を推進しています。
5	「子供向けの」(45、55ページ)はほかのページに合わせて「子ども向けの」と修正したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	普及促進を図るのは ZEV のみとし、化石燃料を使用する HV、LPG 車、LNG 車等は除外してほしい。	ゼロカーボンシティの観点からは、ZEV を普及していくことが重要です。ただし、現在、ガソリン車から移行

	※同趣旨の意見2件	を目指す段階であることから、HV・PHVを含めた電動車とZEVの導入状況を併記したいと考えるため、原案のままとさせていただきます。
5	個人の車はV2Hを基本としてほしい。集合住宅にEV充電器を設置することは課題が多いので、事業者による充電スタンドを市内に多く設置するための施策を作ってほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	市内の事業者を輸送、物流等の業種別に分けて、EV化のタイムスケジュールを公開させ、全車EV化の促進を図ってほしい。	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例において、対象となる事業者に特定低公害・低燃費車の導入義務制度が課されていることから、都と連携し交通部門の環境負荷の低減を図ります。
5	「脱炭素・循環経済」を実現していくにあたっての喫緊の課題は、渋滞・排ガスを削減し、人口の流出を避けることのできる持続型交通ネットワークの構築であると思う。比較的早急に手を付けられることとして、現在実証実験しているシェアサイクルの拡大、サイクル&バスライドの拡充、自転車専用レーンの設置、カーシェアリングの拡充を実施してほしい。長期的には主に平野の多い北西部地域を重点に、バスからLRTにシフトさせ、交通難民・移動難民の出ない“(みんなが)あけるまち、八王子”を目指すことが望ましいと考える。	交通部門における脱炭素化に向けて、現在実証実験を行うシェアサイクルや歩行者・自転車の安全な通行空間の整備、カーシェアリングなど、ゼロカーボンシティの実現に向けて重要な視点です。いただいたご意見は、関連部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	自転車の走行空間の整備について、具体的に記載してほしい。また、交通ルールの順守についても目標に含めてほしい。モノレール延伸計画は財政負担が大きいため、最新の知見に基づく分析と計画の見直しをすべき。	交通に関する将来的な都市の姿は、「交通マスタープラン」で示しているため、連携して取組をすすめます。
5	自転車利用推進のため、安心感のある自転車用レーンの整備・確保を進めて欲しい。現在、自転車用の表示されている箇所も増えつつあるが、車がすぐ横を走って追い抜かれ、危険を感じる。	いただいたご意見は、関連部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	重点プロジェクト4「再生可能エネルギーの導入促進」、重点プロジェクト9「市の地球温暖化に関する率先行動」において太陽光発電に触れているが、東京都の太陽光パネル義務化の動向に関する記述を「プロジェクトの概要」に含める必要があると思う。また、数値も見直すべきと考える。	いただいたご意見を踏まえ、「東京都の住宅への太陽光パネルの設置義務化」について追記します。なお、重点プロジェクト4の成果指標については、義務化による導入量を考慮しております。
5	ストーブ等での木材チップの燃焼はCO ₂ を排出するのでメリットがなく、特に市外や国外からチップを購入した場合は全くの逆効果である。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	木質バイオマスエネルギーの導入について、環境保全に取り組んでいる団体の活動と連携した具体的な資	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。

	源の供給体制の整備及び需要の拡大についての計画・目標を示すべき。	
5	木質バイオマスの利用時には粒子状物質の放出、煙・臭い等の問題が発生すると思われる。導入推進に際し使用者への管理の徹底、及び問題発生時に当事者間に委ねるのではなく市が問題解決に向け積極的に関与できるよう条例制定等を含めた体制作りが必要ではないかと考える。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	現在も行われている木質ペレットストーブ導入の補助について、条件として ・燃焼効率の高い機器(電気制御式) ・市が認定した高品質ペレットの使用(可能であれば八王子産の。海外等輸送時に多くの燃料を消費するペレットは不可)が必要と考える。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	「再生可能エネルギーのモデル的な導入の推進」(51ページ)について、環境面だけでなくレジリエンス性も高めるため「再生可能エネルギーや分散型電源などのモデル的な導入の推進」とすることを提案する。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	「公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入」(50ページ)とあるが、避難所となる小中学校に優先して導入してほしい。また、「新改築や既存施設の改修時に再生可能エネルギー設備の導入」(51ページ)とあるが、新改築・改修時に限らず、PPA 事業を活用して全小中学校への導入を検討してほしい。	P31「ゼロカーボンシティ実現に向けた取組」において、掲載しているとおり、PPA 事業による公共施設への再生可能エネルギーの導入促進を図ります。
5	「取り組みをすすめ」(50、52ページ)ほかのページに合わせて「取組をすすめ」と修正したほうが良いと思う。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	「自然が持つ多様な機能を活用するグリーンインフラによる整備」(52ページ)は「～インフラの整備」か「～インフラによる〇〇整備」としたほうが良いのではないか。	いただいたご意見は、言葉の趣旨を踏まえ、原案のままとさせていただきます。
5	「水素エネルギー」(53ページ)は水素製造時に二酸化炭素を排出する水素ではなく「自然エネルギーにより水の電気分解で生成する水素エネルギー」と限定するとよい。	いただいたご意見は、コラム等で補足します。
5	重点プロジェクト5「ゼロカーボン実現のまちづくりの推進」の目標「2030年までに特定エリアでのゼロカーボン実現のまちの構成」に向けたロードマップ、タイムスケジュールを示してほしい。	いただいたご意見につきまして、具体的に計画された地域を示しているものではないため、タイムスケジュールは明示しておりません。
5	重点プロジェクト5「ゼロカーボン実現のまちづくりの推進」において、実現可能な脱炭素化の参考となるよ	いただいたご意見は、コラム等で補足します。

	う、メタネーション技術のコラム掲載をしてはいかがか。	
5	重点プロジェクト5「ゼロカーボン実現のまちづくりの推進」について、環境省の「脱炭素先行地域」に応募し、先行的な取組実施の道筋(ロードマップ)をつけてほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	「一定地域内での熱供給によるエネルギーの有効利用」(53ページ)について、「エネルギー融通を出来るエリアにおいては熱供給等によってエリア全体のエネルギー効率を高める」とすることで、具体化した取組として一層の理解が深まると考える。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	「水素エネルギーなどの次世代エネルギーの利用拡大」(53ページ)について、2050年までの移行期においては現状インフラ設備を利用できる CNL による段階的な脱炭素が有効であるため、「水素エネルギー・CNL(カーボンニュートラル LNG)などの次世代エネルギーの利用拡大」としてはいかがか。	CNL(カーボンニュートラル LNG)については、ご指摘のとおり段階的な脱炭素化に有効と認識していますが、次世代エネルギーの区分に相当ではないと考えるため、原案のままとさせていただきます。
5	重点プロジェクト6「環境教育・環境学習の推進」の「構成する主な取組」について、太陽光発電があまり教育項目にないように思う。クールセンター八王子に小規模・展示用太陽光発電設備を設置し、小学生や市民が見学・学習できるようにすることで、地球温暖化防止活動を促進できると思う。	「太陽光発電の教育項目」について、クールセンター八王子の環境学習として「再生可能エネルギーに関する講座」を実施しているところですが、いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。また、「小中学生への環境教育の実施」について、いただいたご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	重点プロジェクト6「環境教育・環境学習の推進」について、親子を招待する企画を増やしてほしい。また、内容がかぶっている企画があるため、担当者間で調整してほしい。	いただいたご意見については、関連部署と情報共有し、参考とさせていただきます。
5	環境学習について、一般的な啓もう活動と、保全活動等に取り組む人材育成を区分した内容にすべき。	P54 重点プロジェクト 6 の「取組の柱」において、小中学校や地域における環境教育などの一般的な啓蒙活動について掲載しているほか、地球温暖化防止活動推進員や環境学習リーダーなど人材の育成・活用について掲載していることから、原案のままとさせていただきます。
5	「川の体験学習」の支援」(55ページ)に加え、「みどりの体験学習」を積極的に展開するなど、支援人材の確保を含めた、環境保全を体系的に学習できる学習支援体制を構築すべき。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	「デジタルを活用した CO ₂ 削減ポイント等による脱炭素行動の促進」(54ページ)とあるが、具体的イメージがわからないため、例を示すなどわかりやすい表現にし	いただいたご意見は、コラム等で補足します。

	てほしい。	
5	重点プロジェクト7「二酸化炭素の吸収源であるみどりの保全」について、吸収量を数字で示してほしい。また、指標「保全の対象とした緑地面積」の2030年度目標が「維持する」ではよくないのではないか。八王子市の特徴は高尾、陣馬の緑を保有していることであり、これを誇り、他市町村との違いを示す必要があると思う。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。なお、吸収量の算出は、課題であることから、見える化に向けて調査研究していきます。
5	重点プロジェクト7「二酸化炭素の吸収源であるみどりの保全」の指標「保全の対象とした緑地面積」の2030年度目標の「維持する」は「178.5ha」など、数字で記載すべき。 ※同趣旨の意見1件	現在、市で策定に取り組んでいる「八王子未来デザイン2040」で設定を予定するみどりの保全・活用を評価する指標と整合を取るとともに、取組の推進を図る目標設定を検討してまいります。
5	重点プロジェクト7「二酸化炭素の吸収源であるみどりの保全」の「ゼロカーボンシティの実現に向けた視点」において、森の整備や育った樹木の利用促進が記載されているが、吸収したCO ₂ の固定についての方針が示されていない。プラ等の代わりに木材を利用することによるCO ₂ 削減効果もありますが、大地にしっかりと固定することの必要性も示してほしい。	いただいたご意見について、森林が大気中の二酸化炭素を吸収・固定する重要性をコラム等で補足します。
5	水素・バッテリーについて、技術の進歩に伴い検討してほしい。温暖化防止対策と生物多様性対応は防災対策と重なるものであるため、市役所等の施設も日常からそれらに対応するようにしたほうが良いと思う。	本計画は、毎年の進捗状況に応じて進行管理を行い、適宜新たな施策の検討や見直しを行います。また、本計画は、市施設を含め一丸となって取り組みます。
5	「ハウス栽培の熱源として環境負荷の少ないヒートポンプの導入支援」(57ページ)について、地中熱・太陽熱やコージェネレーションシステムの未利用排熱の活用も視野に入れ、「ハウス栽培の熱源として環境負荷の少ない熱発生装置の活用促進」としてはいかがか。	ご意見につきまして、現在の内容の方がわかりやすいと考えるため、原案のままさせていただきます。
5	森の保全については環境に関する講座に参加している人数や緑地面積ではなく、体系的な講座内容やその質が問題ではないか。まず、目標設定の基準を明確にすべき。	一人ひとりが地球温暖化防止に取り組むために、次世代を担う子どものみならず、生涯を通じて学ぶ機会を提供することは重要であると考えていることから、講座・講演への参加人数を指標としました。みどりを保全する人材育成には質を伴った講座内容とする必要があると考えており、いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	森林のかん養による二酸化炭素吸収について、野外での腐朽や焼却利用ではカーボンニュートラルにしかならず、吸収するためには育った樹木を木材として利	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。

	用したり、木炭にして貯蔵しなければならない。樹木を増やすことはもとより、伐採した後の利用方法についても注力すべき。5～20%の残余排出量を吸収するために必要な森林のかん養の規模やその実現性を示すべき。	
5	カーボン・ファームの項目を追加し、推奨してほしい。	いただいたご意見は、ゼロカーボンシティの実現に向けた視点において「有機栽培やたい肥を使った土づくりなどの環境保全型農業の推進」と記載しているため、原案のままとさせていただきます。
5	2022年10月より南大沢の一部地域で実験的に実施されている生ごみの分別回収、バイオマスによる堆肥化の事業を拡大してほしい。	いただいたご意見は、関連部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	「循環型社会の形成へ向けては、～」(58ページ)の文は主語が省略されているため、「ごみ排出量の抑制は、循環型社会の形成に向けて、～」と修正してはいかがか。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
5	現在のごみ収集袋の素材をバイオプラスチックまたはリサイクルプラスチック由来に切り替えてほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。なお、「おむつ専用袋」と「ボランティア袋」におきましては、令和4年度にバイオマス由来の袋に切り替えております。
5	重点プロジェクトに産業と廃棄物に関する部門がない。27ページの「2030年度削減目標の二酸化炭素排出量部門別削減率」において、産業部門の削減目標が37.6%とされており、これについての成果指標が必要と考える。	各取組は、様々な部門に影響するため、正確に区別することはできませんが、廃棄物分野は、主に重点プロジェクト8が該当します。また、本市の産業分野は、事業者分野と酷似しているため、主に重点プロジェクト2の取組が該当します。
5	各家庭や事業者など市内全体に、電飾看板の撤去や使用中止、または使用時間短縮の検討を行うように提言してほしい。省エネな機器でも、どんなに僅かでもエネルギーの使用量を増やすことは好ましくありません。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
5	本プロジェクトに協力する企業等に補助金を出せないか。	補助金につきましては、効果的な制度をご用意するとともに国や都の制度の情報発信を行ってまいります。
第6章に関すること		
6	第6章のタイトルについて、「地球温暖化対策のための取組(事務事業編)」では民生業務の全施設が対象になるように見えるので、「市施設の地球温暖化対策のための施策」のほうが良いと思う。「本市の～」(63ページ)は「本市役所施設の～」のほうが良いと思う。	第5章及び第6章のタイトルは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく表現であるため、原案のままさせていただきます。
6	「取り組みを加速」(61ページ)は「取組を加速」に修正	いただいたご意見を参考に表現を変更します。

	したほうが良いと思う。	
6	62ページのグラフに単位を追記し、西暦を併記してはいかがか。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
6	「2030年度温室効果ガス排出量 59,763t」(62ページ)は目標値なので 60,000t など割り切った数値にする方が良い。市の目標値の削減量が 32%であり、国の 46%に対し大幅に後退した数字である。八王子市の特色を活かした数値にすべき。63ページの表は、27ページの表と同様に合計欄を削除してはいかがか。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。なお、P63 につきましては、国の46%削減の部門別排出量の削減割合を当てはめているところですが、目標値を再検討します。
6	重点プロジェクト9「市の地球温暖化対策に関する率先行動」について、予算的な裏付けを示してほしい。	本市の基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」に定めた重点的・分野横断的な取組を着実に推進するため、具体的な事務事業などを示す「(仮称)経営計画」を現在策定しております。毎年の予算編成につながるこの計画では、各事業の計画額を掲載する予定です。
6	市施設からの温室効果ガス排出量についても 2030 年目標値を設定することはわかりやすい。目標値が高いと思うが、廃棄物の処理工場があるのでやむを得ないと思う。	わかりやすい計画づくりに努めます。
6	「電動車」(64 ページ)とあるが、他のページの「次世代自動車」もすべて「電動車」と統一してはいかがか。また、「(EV、FCV、PHEV、HV等)」の順番も統一したほうが良い。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
6	市が保有する車両の EV 化は賛成。早期に全車 EV 化する方向で推進するとともに、目標年度における台数と二酸化炭素排出量を数値で示してほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
6	市の駐車場について、EV 車のみとするか駐車料金に差をつけてほしい。また、市施設への入場(所要、業務、工事等)について、EV 車および EV 化計画提出業者のみとする条件を付すなどの EV 化促進施策を盛り込んでほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
6	市役所本庁と各拠点ネットワークで結んだ業務のテレワーク化の推進は、CO ₂ 排出抑制の観点から有効と思う。	いただいたご意見は、関連部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
第 7 章に関すること		
7	重点プロジェクト 10「地球温暖化の影響に対する適応策の推進」の成果目標について、「雨水流出抑制対策率」ではなく「土砂崩れ発生個所数」、「河川氾濫回数」、「自然災害による死亡者数」などとしてはいかが	成果指標「雨水流出抑制対策率」においては、ご意見の河川氾濫などの自然災害の発生を抑制するため対策であるため、原案のままさせていただきます。

	か。	
7	科学的に解析して、この里山の保水力からしてこのくらいの池が必要などの治水対策をしてほしい。横浜市・町田市が共同して鶴見川流域に保水していることを参考にしてほしい。	いただいたご意見については、関連部署と情報共有し、参考とさせていただきます。
第 8 章に関すること		
8	「進行管理」(70ページ)において、「PDCA」のみならず「SDGs指標管理の導入」も目指してはいかがか。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。なお、市全体の SDGsは、市の基本計画(現在:八王子ビジョン 2022)で推進しているため、連携して取組をすすめます。
8	産官学一体となった取組に貢献できるよう活動していきたい。	ゼロカーボンシティの実現に向けては、産官学一体となった取組が重要であると考えております。引き続き、ご協力をお願いします。
8	推進部署で強力に推進していただければと思う。	当課において、引き続き推進していきます。
8	国、都との連携は当然ながら、市役所内の連携も重要と思う。	関連部署と連携し、市役所が一丸となって取り組みます。
その他全般に関すること		
9	現代社会を江戸時代に戻す「退化の改心」を提案する。江戸時代には糞尿を肥料にするなど、リサイクル率はほぼ 100%であった。	いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。
9	2050 年の電源構成に占める化石燃料の割合はどのように見積もっているか。2050 年に予想される電力やガスのコストと二酸化炭素排出量の予測を示して、市民の選択を促すべき。太陽熱や、電源構成を非化石燃料に転換した二酸化炭素排出ゼロの電力の利用を推奨し、電源構成の改善を促すべき。エネルギーの宅産宅消や V2H、蓄電など、地域のエネルギーシステムの整備を進め、エネルギーの地産地消を目指すべき。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
9	スポット電力市場では太陽光発電が需要を上回る局面ではとても低い価格となり、電力供給ひっ迫の際には価格が高騰する。この低い価格時に余剰電力を購入して蓄電し、高騰時に電力を販売する事業が注目されているが、八王子市としてこのような事業の立ち上げを奨励すると良いと思う。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
9	「kg-CO ₂ 」、「t-CO ₂ 」の解説が欲しい。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
9	どのような啓発活動をどの所管が行うのかを明確に記載したほうが良いと思う。	各重点プロジェクトの「取組の柱」において、「主な担当所管」を掲載していることから、原案のままとさせ

		ていただきます。
9	西暦と和暦は併記するか、西暦だけに統一してほしい。	基本的に和暦と西暦を併記していますが、目標年度など和暦を併記するとわかりにくくなるところについては、西暦のみとしていることから、原案のままとさせていただきます。
9	章で字体が変わっている。統一してほしい。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
9	各部門のCO ₂ 削減目標と成果指標の関係性、ロードマップを明確にすべき。	いただいたご意見につきまして、地球温暖化対策は現在ある社会システムの中であらゆる影響を受けることから、その中でも特に重要な取組として成果指標や主な取組を示しているところです。いただいたご意見は、今後の取り組みの参考とさせていただきます。
9	表紙にて「八王子市ゼロカーボンシティ宣言」を大きくアピールしてほしい。	いただいたご意見は、参考とさせていただきます。
9	ゼロカーボンシティ実現に向けて、「オール八王子」の1事業者としても八王子市と一緒に取り組んでいきたい。	ゼロカーボンシティの実現に向けては、事業者と連携し進めていきたいと考えております。引き続き、ご協力をお願いします。
9	目標達成のためには、各分野にて実効性のある施策を実施し、実績を細かく管理することが重要。電力データを活用した施策の有効性の検証や緻密な管理等で協力したい。	ゼロカーボンシティの実現に向けては、様々なリソースを活用し、あらゆるアプローチが必要と考えております。引き続き、ご協力をお願いします。
9	「再エネ設備導入」を後押しできる仕組みや、クリーンセンター等による既存設備の発電を活用した効率的な再エネの活用に加え、カーボンニュートラル活動を加速化させるためのモデルエリアやモデルスキームの構築、家庭や運輸分野等のボリュームゾーンへの一歩踏み込んだ施策について一緒に検討したい。広大な緑地の保全や循環型社会推進においても知見を活用し、一緒に検討したい。	脱炭素なまちづくり及び持続可能な社会の構築に向けて、引き続き、ご協力をお願いします。
9	計画の目的について、気候変動による影響の回避・軽減は「何のために」やるのかを明記してほしい。「国の「地球温暖化対策計画」と整合をはかり」(27ページ)とあるが、国や他自治体をひっぱりあげるくらいの行動を起こしてほしい。	いただいたご意見を参考に表現を変更します。
9	全体を通して、一般市民にはわかりにくい言葉が多い。もっとわかりやすい言葉で書いてほしい。	いただいたご意見は、用語解説などによりわかりやすい計画に努めます。
9	「産官学連携」という言葉がよく出るが、八王子市は学校は多いものの、連携できる場所は少ないと思う。また、他県の企業と連携しているようだが、地に足つけて連携すべき。	産官学連携につきまして、連携に向けて検討しているところです。具体的な取組は今後示していきます。

9	各重点プロジェクトは専従のプロジェクト員が推進するののか。	本計画は、当課において推進を図ります。
9	市内の里山をつぶしての太陽光発電設備の導入は認可しないような仕組みを作ってほしい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
9	生物多様性の観点から里山を守ってほしい。また、各取組によって弊害が生じないよう、多方面からの検討を行ってほしい。	いただいたご意見については、関連部署と情報共有し、参考とさせていただきます。
9	環境学習センターは市役所職員・市民・産・学・環境等の勉強の場にしてほしい。	いただいたご意見については、関連部署と情報共有し、参考とさせていただきます。

5-2 パブリックコメント対象外の意見の概要

番号	ご意見
2	6ページの表について、古い資料ではなく、例えば IPCC の第6次評価報告書や UNEP の排出量ギャップレポートから最新の数字を紹介するべき。
4	政府目標にとらわれず、2030年温室効果ガス排出削減目標を 60%(2013 年度比)としてほしい。 ※同趣旨の意見4件
4	「まずは、徹底した省エネ、省エネ設備の導入などによってエネルギー消費量を減らすこと、次に再エネの導入などによってエネルギーの脱炭素化を行うことにより、二酸化炭素排出量を減らしていくことが重要です」(29ページ)について、ぜひ確実な実行に移していただきたいと思う。
4	「取組1 特定エリアでのゼロカーボン実現のまちの構成」(31ページ)について、その取組を行う理由を教えてください。また、市内に住むすべての住民の健康がより早い段階で保証されるよう、公平な補助体制や施策の推進をしてほしい。
5	38ページの表中の「①家庭における環境配慮行動の推進」について、関連する SDGs に「目標3 すべての人に健康と福祉を」を追加してほしい。住宅の断熱性能向上はヒートショックによる死亡リスクを低減させるなど「健康」に直接つながるものである。関連する SDGs に追加することで「家庭における環境配慮行動」が「健康」につながることを市民に伝えられると考える。
5	38ページの表中の「④再生可能エネルギーの導入推進」について、関連する SDGs に「目標11 住み続けられるまちづくりを」を追加してほしい。市外に流出しているエネルギー代金を、再エネの地産地消によって地域の中で回すことで、住み続けられるまちの基盤をつくることができると考える。また、災害時でも住み続けることができるようになる。
5	38ページの表中の「⑤ゼロカーボン実現のまちづくりの推進」について、関連する SDGs に「目標3 すべての人に健康と福祉を」を追加してほしい。超高齢化社会に向かっていく中で、人が歩きやすいまちづくりを進めることで、歩くことによる健康増進を促すことができる。
5	「冷房時の室温は 28℃を目安にする」「暖房時の室温は 20℃を目安にする」(39ページ)とあるが、「ためらわずに使用すること」を明記すべきと考える。また、67ページの適応策にも記載すべき。
5	動物性食品の生産は、大量の資源が必要であり、かつメタンガスの放出を伴う。「1 家庭でできる取組」(39ページ)に動物性食品の消費を控えることも追記してほしい。
5	市民の環境配慮行動を促すために、補助事業の更なる拡充を願う。
5	「市民の地球温暖化問題に対する意識を高め、市民一人ひとりが省エネ行動や省エネに資する設備の導入などに取り組むことが重要」(44 ページ)とあるが、意識せずとも取組が進むような仕組みづくりと市民を巻き込

	んだ啓発活動を行ってほしい。
5	「地球温暖化・ゼロカーボンシティの実現をテーマとしたイベントや講演会などの開催」(45ページ)について、カーボンオフセットで実施してほしい。合わせて、自給電力の使用や物品の再利用に取り組んでほしい。
5	「マイバックやマイボトルの利用を促進し、使い捨てプラスチック対策の促進」(45ページ)について、「Re&Go」のような事業者の力を借りたシステム変容を促すなど、市民の負担意識のない仕組みづくりが必要と考える。
5	重点プロジェクト2「事業者における環境配慮行動の推進」の成果目標「エコアクション21認証取得事業者数」の目標値が90社では少ないと思う。
5	重点プロジェクト3「交通における環境配慮行動の促進」(48ページ)について、既存の自動車専用面積を削って、自動車道と分離された安全な自転車道ネットワークの整備が必要と考える。また、電動アシストカーゴバイクを輸入促進して、自家用車を置き換えるべき。
5	「再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせ、地域内での自立・分散型エネルギーシステムの構築」(50ページ)について、具体的な取組を示していただきたい。
5	「再生可能エネルギーのモデル的な導入の推進」(51ページ)とは具体的に何か。
5	「南大沢地区での5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装への協力」(53ページ)について、「先端技術」とは具体的に何か。また、5Gと先端技術を活用することで、具体的にどのようなメリットがあるのか。
5	水素エネルギーは「生成時に化石燃料などのCO ₂ 排出を伴うエネルギーを使用しないもの」に限るべき。
5	「環境配慮・サステナブル製品への選択の促進」(54ページ)について、私たちの消費活動が、製品製造時の環境汚染、環境負荷、労働環境や労働者の人権に関する問題にかかわっていることを明記してほしい。また、古着等の価値についても記載してほしい。加えて、環境教育の観点から、動物性食品の問題についても明記してほしい。
5	「取組の柱 6-1 小中学校での環境教育」(54ページ)として給食にヴィーガンメニューを導入することで、命について考える機会を提供してほしい。
5	現在、市内では山を崩し、再開発を行っているエリアが複数ある。これについて、「森林整備による吸収源対策」と「災害時の危険増」の観点から見た時の市の考えを知りたい。
5	「市民農園などにより農地の有効利用の促進」(57ページ)について、現在市民農園は3つしかなく、駐車場が近くにないことに加えてルールも多く利用しづらいという声がある。利用しやすい市民農園を増やしてほしい。
5	「取組の柱 7-3 農地の保全・活用」(57ページ)に、「多くのエネルギーを使う農業について、ソーラーシェアリングの導入促進」を追加してほしい。
5	重点プロジェクト8「循環型社会の形成の推進」に関連し、廃棄物によるCO ₂ 発生量を削減するため、地域共同コンポストの導入促進と、市民農園等での活用を提案する。また、生ごみをたい肥とする仕組みづくりもしてほしい。
6	62ページのグラフについて、廃棄物処理と公用車の温室効果ガス排出量が令和3年度に比べて2030年度目標が増えているのはなぜか。
6	「今後予定する新築事業については原則 ZEB Ready 相当以上を前提とする」(65ページ)とあるが、コストメリット、災害対策としての創エネ、市の率先行動の観点から原則 ZEB としてほしい。

6	重点プロジェクト9「市の地球温暖化対策に関する率先行動」の「ゼロカーボンシティの実現に向けた視点」の10項目は「視点」にとどめるのではなくすべて実行に移してほしい。また、「太陽光発電設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置」(64ページ)は100%にしてほしい。
6	「公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入」(65ページ)について、最大限ではなく100%としてほしい。
6	温室効果ガス排出量46%削減を達成するためには、廃棄物削減のための抜本的な対策が必要。生ごみの分別回収と有機農業用の肥料化を目指すべき。また、肥料化できない残渣からバイオ炭を作り、農家に土にすきこんでもらいなどの吸収源対策を活用すべき。
7	地域の適応策(気候災害への防災)を議題に気候市民会議を開催してほしい。
8	「1 推進体制」(70ページ)について、気候市民会議のような、市民とともに推進する体制を構築してほしい。
8	「1 推進体制」(70ページ)について、ジェンダーバランス、世代バランスも考慮に入れるべき。
9	保育園、小学校、中学校などの断熱改修時には長野県白馬村の白馬高校や千葉縣市川市の千葉商科大学のようなワークショップを導入してほしい。また、断熱改修は光熱費に直結するだけでなく、健康を守り、医療費すら削減するという視点を計画に示してほしい。
9	世田谷区や横浜市のように、素案の段階から市民向け説明会を開いてほしかった。素案の次のパブリックコメントの際には説明会を行ってほしい。
9	素案の段階で資料編、特に用語解説を公開すべきだった。